

2013年4月9日（火）

■ ネット選挙向けのメール配信パックを発売

企業向け電子メール配信システムの大手で、「WEB CAS」シリーズの開発・販売及びサービスの提供を行っている。電子メール配信システムとしての能力は業界でもトップクラスとなっており、顧客数は大手企業から中小企業に至るまで幅広く、導入実績は約1,600社にのぼる。

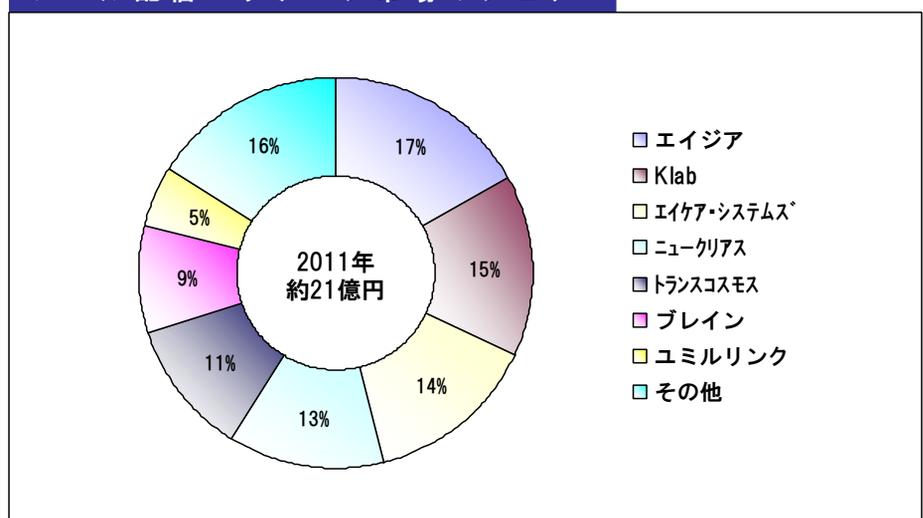
3月25日に、メール配信システム「ネット選挙 メール配信応援パック」を4月から発売すると発表した。同サービスは、国内メール配信パッケージ市場でNo.1のシェアを獲得している主力製品「WEB CAS」を、選挙運動支援のためにパッケージ化したもの。「WEB CAS」とは、同社が独自に開発したメールマーケティングシステムであり、マルチプラットフォームへの対応や複数データベースとの連携などに強みを持っている。（詳細は3月21日公開の弊社企業調査レポートを参照）

同社が「ネット選挙 メール配信応援パック」を開始するきっかけとなったのは、インターネットを活用した選挙運動（ネット選挙）が、今夏の参議院選から解禁される見通しとなったためである。現在、公職選挙法改正案は、自民・公明・日本維新の会の3党案と、民主・みんなの党の両党が共同提案した2案が協議されている。両案については、メールの送信を巡って、対象者を政党と候補者のみに限る前者案と、一般有権者にも認める後案で相違がある。ただし、前者案を修正した上で、今国会で成立する見通しとなっており、11日にも採決が行われる見込みだ。同社のサービスは、政治資金規正団体向けのBtoBであり、両案のどちらが採用されても恩恵が期待される。

■ Check Point

- ・ 送信者・受信者の双方向のコミュニケーションを実現
- ・ 24時間365日での有人監視のほか追尾式監視カメラを整備
- ・ 「WEB CAS」の活用で売上高の拡大が利益の増加へ直結

メール配信パッケージ市場のシェア



出所：ソースポッド

※イクエア・システムズは、2012年11月1日よりアルトビジョン、Experian Japan K.K.と合併し「エクスペリアンジャパン」に変更

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

企業調査レポート
アナリスト
小川 佳紀

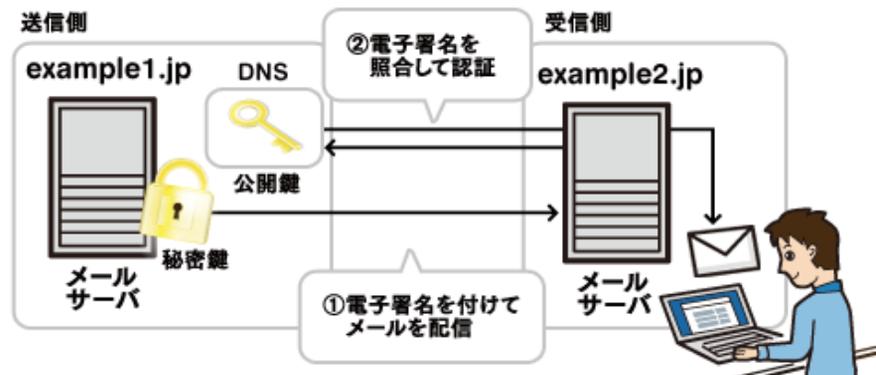
送信者・受信者の双方向のコミュニケーションを実現

・「ネット選挙 メール配信応援パック」概要

「ネット選挙 メール配信応援パック」の具体的なサービス内容としては、大量一斉メルマガの配信、One to Oneメールの配信、自動フォローアップメールの配信などが挙げられる。大量一斉メルマガの配信では、パソコンやスマートフォンなど向けに、数十～千万規模の大量メールを素早く、かつ確実に配信することが可能となる。One to Oneメールの配信は、興味のある議員限定のメルマガや地域限定のメルマガなど、受信者の要望データなどに基づいてメールを設定し、配信することができる機能。また、自動フォローアップメールの配信は、メルマガ登録日や特定の日付を起点に、経過日に合わせてメールが自動配信できる機能となっている。その他、Webアンケートや問い合わせフォームの設置も可能で、送信者・受信者の双方向のコミュニケーションが実現できるため、幅広いニーズに応えることが可能となる。

ネット選挙の実施に関して、最も懸念されている点が、候補者を装って情報を発信する「なりすまし」である。この点において、同社の「ネット選挙 メール配信応援パック」は、電子署名を利用した認証技術「DKIM」を標準搭載したことで、受信者が適正なメールか否かを認識できるようになっている。「DKIM」とは、メール送信元を認証する技術の一つであり、メールに電子署名を付与することで、正当な送信者からのメールであることを検証できる。そのため、「なりすまし」メールの検知が可能となり、被害を未然に防ぐことができる点が評価されよう。

送信元認証技術「DKIM」のイメージ



出所：会社資料より引用

また、ネット選挙の解禁によって、候補者はブログやTwitter（ツイッター）、Facebook（フェイスブック）など、ソーシャルメディアを活用し、選挙期間中において自分の政策や政治信条を訴えることが可能となる。とりわけ、Twitterの積極的な活用が予想される。同社ではこの流れに対応するため、「ネット選挙 メール配信応援パック」の利用者に対して、Twitterを使ったネット選挙活動を支援する、Twitterダイレクトメッセージ斉配信ツール「twiDM」を無償で提供する。「twiDM」を利用することで、Twitterのフォロワーにダイレクトメッセージを効率的に送信することができる。また、通常のツイートはタイムライン上ですぐ流れてしまい、読まれないケースが多いが、「twiDM」は個別連絡に近いので、フォロワーにより確実に読まれるダイレクトメッセージを、複数名に効率的に送ることができる。

24時間365日での有人監視のほか追尾式監視カメラを整備

・セキュリティ面

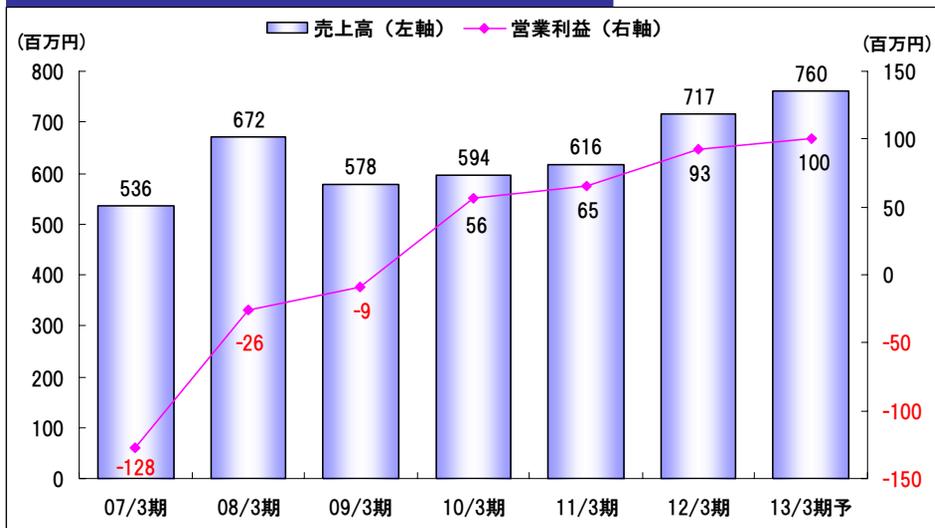
セキュリティ面については、「ネット選挙 メール配信応援パック」が設置されているIDC（インターネットデータセンター）は24時間稼働の自家発電装置、冗長化されたUPS無停電電源装置が設置されている。また、24時間365日有人監視が行われているほか、追尾式監視カメラも整備されている。異常時には、10分に1回の間隔で検知する監視プログラムによって、通知を受けた同社の保守担当者が復旧作業にあたり、ユーザーへ速やかに報告する体制をとっている。

「WEB CAS」の活用で売上高の拡大が利益の増加へ直結

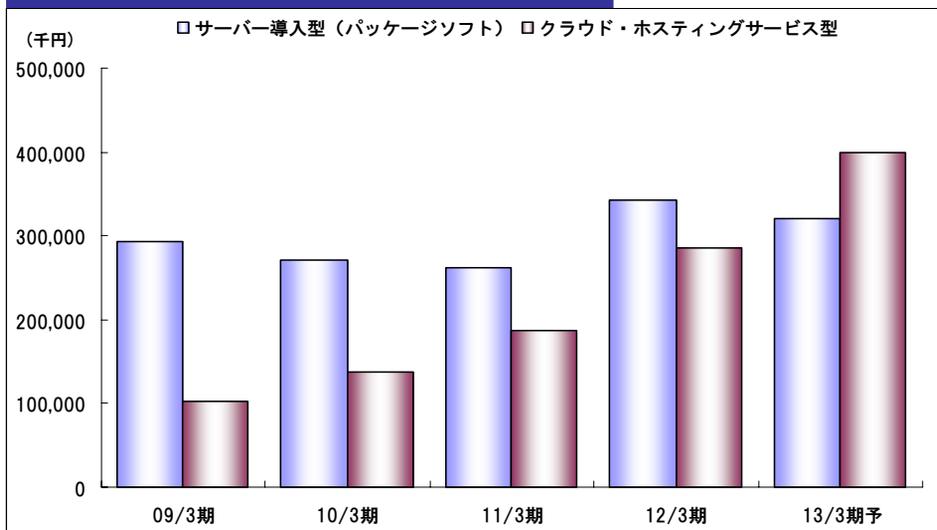
・業績面

「ネット選挙 メール配信応援パック」の業績面への影響については、2016年3月期に2013年3月期売上高（会社計画は760百万円）の10%相当額以上の売上を見込んでいる。配信条件や環境などに応じて、様々なパックが用意されており、要件に応じて価格や提供形式が異なるが、初期費用は40,000円、月額費用は15,000円から。同社は顧客ごとのニーズに対応したソフトウェアのカスタマイズを得意としており、今まで蓄積してきたノウハウを活かせるSaaS型のクラウドサービスを提供している。同サービスについてもその一環となる。前述の通り、「ネット選挙 メール配信応援パック」は「WEB CAS」を活用したシステムであり、新たに費用は発生しない見込みで、売上高の拡大が利益面の増加につながりやすいだろう。また、選挙期間のみならず、選挙期間外における通常の政治活動でも利用することができるため、今後、採用数が拡大すると業績の押し上げ要因として期待される。

通 期 業 績 の 推 移



WEB CAS シ リ ーズ 売 上 高 の 内 訳



ディスクレマー（免責条項）

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪証券取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社大阪証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との面会を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ